



議員提案

埼玉県

令和6年10月18日施行

子ども・若者基本条例

ができました!

この条例では

子ども・若者が、自分で考え行動でき、自分らしく健やかに成長できる、そして、保護者・養育者やこれから子どもを養育しようと思う方々も、子育てに希望や喜びを感じられる社会の実現を目指します。

条例の詳細はこちら▶



大切にしている4つの考え方

- POINT 01** 子ども・若者のさまざまな権利を守ること。
・自分らしく生きる ・差別されない
・自分の意見を言える など
- POINT 02** 子ども・若者にとってもっともよいことを考えることが広まるようにしていくこと。
- POINT 03** 子ども・若者を安心して養育できるようにして、保護者・養育者やこれから子どもを養育しようと思う方々が幸せに過ごせる環境をつくること。
- POINT 04** 社会全体で子ども・若者の成長や子育てを支えていくこと。



これらの考え方を踏まえて

◆埼玉県では子ども・若者、保護者・養育者そのほか多くの方の意見を生かし、子ども・若者の成長や子育てを支える「**子ども計画**」を作り、国や市町村と連携して取り組みを進めていきます。

例えば...

子ども・若者の方へ

- ・自分がどのような権利を持っているのか分かるようにします。
- ・いろいろな危険から守ります。
- ・安心して過ごせる居場所づくりを進めます。
- ・体や心が健やかに成長するために大事な知識を学べるようにします。

保護者・養育者の方へ

- ・妊娠、出産、子育てに関する支援を切れ目なく行っていきます。
- ・お仕事をしながら子育てもできるような環境を整えます。
- ・子育ての制度や取り組みの情報を収集・整理し、分かりやすく提供します。

県民の方へ

- ・子ども・若者が持っている権利を皆さんに知ってもらう取り組みを進めます。
- ・子ども・若者の成長や子育てに優しい社会づくりを理解してもらう取り組みを進めます。

主な内容

1面

- ◇埼玉県子ども・若者基本条例ができました!
- ◇9月定例会の動き
- ◇議決の概要

2・3面

- ◇一般質問
- ◇意見書
- ◇県議会広報ラジオ番組・テレビ番組
- ◇県議会クイズ **プレゼント付き**

4面

- ◇委員会レポート
- ◇決算特別委員会を設置
- ◇議員政策研修会を開催
- ◇「シェイクアウト埼玉」を実施しました!
- ◇大学生と県議会議員との意見交換会を初開催

会派別所属議員数 令和6年11月6日現在

会派名(略称)	所属議員数
自 民	57人
民主フォーラム	11人
公 明	9人
県 民	7人
共産党	3人
改 革	1人
無所属	3人
計	91人(欠員2)

9月定例会の動き

9月25日(水)から10月16日(水)までの22日間にわたり開かれました。

9月25日 開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

10月1日・2日・3日・4日・7日 一般質問

15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。(2・3面)

10月9日 常任委員会

補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(4面)

10月10日 本会議

知事追加提出議案(補正予算)について、知事から提案説明が行われました。急を要する議案のため、同日に採決が行われました。

10月11日 特別委員会

付託案件の審査が行われました。(4面)

10月16日 閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。

議決の概要

●知事提出議案

- 令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算補正額 50億1,156万2千円
・県立特別支援学校に通学する医療的ケア児の通学支援の充実に要する経費
・新生児マススクリーニング検査の対象拡大に要する経費
・公共事業の追加、適正工期の確保に要する経費
- 埼玉県児童相談所設置条例の一部を改正する条例
など13件を可決、そのほか2件を継続審査、23件に同意

●議員提出議案

- 埼玉県子ども・若者基本条例
- 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律に基づく基本計画の早急な策定等を求める意見書
- 聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書
- 重度障害者の住まいの場の整備に係る財政支援の強化を求める意見書
- 保育の公定価格における不公正な地域格差の早急な解消を求める意見書
など11件を可決

議案別会派別表決状況はこちら▶



議案一覧はこちら▶



一般質問

9月定例会の一般質問は、10月1日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。



議長
齊藤 邦明



副議長
松澤 正



▲本会議の様子

ホームページで
ご覧になれます



一般質問の質疑
質問・答弁の全
文はこちらから
ご覧になれます。

10月1日(火曜日)



ひきこもり状態にある方 への施策について

木下博信(自民)

南第1区 草加市

Q ひきこもり支援に関する条例制定後、県が把握する支援団体は9団体から47団体へと増えたが役割や活動は千差万別。さらなるPRだけでなく団体の役割を分かりやすく整理して提示することや、団体同士のつながりを作っていくことが必要と考えるがいかがか。

A 市町村や団体相互の情報ネットワークづくりのための「ひきこもり支援連絡会議」を開催している。今後、この会議で団体の意見を伺いながら、分かりやすい周知方法の検討や、団体同士が交流を深めることで当事者や家族がニーズにあった団体につながるよう支援する。



カスタマーハラスメント (カスハラ) (*1) 対策 の推進について

水村篤弘(民主フォーラム)

西第1区 所沢市

Q 県の動画作成やセミナーなどにより事業者のカスハラ防止意識は高まってきたが、法律や条例の後ろ盾がないと独自のマニュアル作成や活用は難しいとの声もある。条例制定も視野に入れた検討部会を立ち上げ、消費者教育も含め総合的に取り組むべきと考えるがいかがか。

A カスハラは幅広い業種・業態で見られその実態はさまざま。業界により求められる基準が異なるためガイドライン策定に向けた情報収集が必要。法整備に向けた国の動向を注視し、条例制定も視野に入れ、検討会議を設置し、全庁一丸となって総合的な取り組みを検討する。



能登半島地震を踏まえた 本県の地震防災対策につ いて

権守幸男(公明)

東第7区 春日部市

Q 地震や風水害が激甚化、頻発している中、これまで以上に災害対策を充実させることが急務と強く感じる。能登半島での被災地支援を踏まえ、どのような教訓や課題を得たのか、本県の地震防災対策にどのように生かしていくのか、知事の強い決意と具体的な方針を伺う。

A 一部避難所では女性避難者への対応が不十分だったため、市町村がジェンダー視点による開設・運営ができるよう標準手引きを作成し支援していく。国が明らかにする課題と教訓も踏まえ、関係機関と埼玉版FEMA(*2)による訓練を繰り返し行い、強い決意で進める。

10月2日(水曜日)



希望する人の結婚・妊娠・出産・子育てサポート 両立支援策～不妊治療と育 休取得への理解協力促進を～

尾花瑛仁(自民)

南第13区 上尾市・伊奈町

Q 令和5年度の厚労省調査で、労働者が行政に望む支援では「企業における両立支援のための勤務・休暇制度導入を促す」が最多だった。知事を先頭に両立支援策について呼び掛けを行い、取り組みを進めていただきたいと考えるが知事の所見を伺う。

A 働きやすい環境づくりに取り組む企業の認定や相談窓口の設置など企業の理解促進や環境整備を支援している。今年度は男性の育休取得に積極的に取り組む企業の表彰制度を創設し経営者意識や企業風土の改革を進める。私自身が機会を捉えて両立支援の意義を訴えていく。



難病患者の雇用促進を

石川忠義(県民)

東第4区 久喜市

Q 難病患者全体と障害者手帳を持たない難病患者の就労状況はどうか。障害者手帳を持たない人が特に就労困難ということの知事の認識は。また、県が今年度設置した専任の難病患者雇用促進アドバイザー(*3)制度の充実を進めるべきだが知事の所見を伺う。

A 難病に対する企業の理解は十分に進んでいない。法定雇用率の算定対象となる障害者手帳を有する者の雇用が優先され、手帳を持たない難病患者の雇用のハードルが高い。アドバイザー制度は進捗や成果を踏まえ、強化すべき点を改めて検証し、今後の充実を生かしていく。



今後増税される『国民健康 保険税』の減免制度を 検討し申請不要な方式を

中川 浩(改革)

西第4区 狭山市

Q 今後増税される国民健康保険税について、名古屋市では独自の減免制度を採用し、税が払えない人の申請は不要で自動的に減免している。県で統一した減免制度を令和9年度までに定める際、名古屋市のような減免制度を導入することが最善と考えるが、知事の考えを伺う。

A 名古屋市の減免制度の財源は保険料である。独自の控除や減免を行った場合の負担は、そのほかの被保険者に転嫁されるため、導入には慎重な検討が必要。県独自の導入は難しいため、国に低所得者対策の拡充など被保険者のさらなる負担軽減に取り組むよう要望をしたい。

10月3日(木曜日)



介護職の処遇改善策につ いて

鈴木まさひろ(自民)

北第4区 熊谷市

Q 介護職員の賃金は国が定める制度に基づいており、その改善は本来、国の責任でなされるべきだが、地域の実情に対応しきれていない現状がある。介護職は高い専門性と人間性が求められる職務であり、県が独自の賃金改善に対応すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

A 介護報酬では事業所のある市町村ごとに地域区分が設定されている。特例の適用拡大など地域の実情を踏まえた地域区分の変更が可能となるよう、引き続き国に要望していく。また、社会保険労務士などの派遣や研修動画配信などで事業者の加算取得を促し処遇改善を図る。



次世代産業の創出につ いて

小森克己(民主フォーラム)

南第1区 草加市

Q 県が中長期的に県経済を発展させていくためには、次世代産業の創出支援が欠かせない。例えば、「空飛ぶクルマ」や「培養肉」、「ペロブスカイト太陽電池」(*4)なども成長が期待されている。県の現在の取り組み状況と今後の方針について、知事に所見を伺う。

A 県は技術開発段階にある企業に対しては、今後成長が見込まれ、本県の稼げる力の向上につながる、デジタル、バイオ、カーボンニュートラル(*5)などの各分野に補助している。議員例示の技術開発についても本補助制度を活用し支援していく。



公立小中学校における教育 環境の改善について 教職 員の働き方改革について

栄 寛美(自民)

東第7区 春日部市

Q 県では、教職員の負担軽減のための条件整備として、人的支援を掲げている。しかし、負担の受け皿となる人的支援は、現状では十分とはいえないと考えるがいかがか。国が掲げる教員業務支援員(*6)の全校配置の方針も踏まえ、県も取り組むべきと考えるがいかがか。

A 教員の持ち時間数や事務作業の削減などを図ってきたが、十分とは言えず、人的支援を含めさらなる取り組みが必要。また、今後も教員業務支援員の効果的な配置に努め、国に対し支援員制度の補助率の引き上げなどを要望するとともに、引き続き、予算の確保に努める。

意見書

意見書 8 件を可決し、国に提出しました。(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律に基づく基本計画の早急な策定等を求める意見書
- 聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書
- 重度障害者の住まいの場の整備に係る財政支援の強化を求める意見書
- 保育の公定価格における不公正な地域格差の早急な解消を求める意見書

- 社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書
- 健康増進法の既存特定飲食提供施設に係る経過措置の廃止等を求める意見書
- 性犯罪・性暴力の撲滅に向けた取組の強化を求める意見書
- インターネット上の部落差別に係る情報への対策強化を求める意見書



詳しくは
こちら

10月4日(金曜日)



郷土の歴史や文化財の継承について

渋谷真実子(自民) 西第7区 川越市

Q 郷土の歴史や地域の文化財に対する住民の関心を高め地域主体で継承に向けた取り組みが進むようどのような支援を行っていくのか。また、文化振興基金について多くの文化団体を支援するために積極的な寄附募集や助成事業のPRを行う必要があると考えるが所見を伺う。

A これまで川越市など7市が文化財保存活用地域計画を作成。先進事例を共有する研修会の開催や専門的視点からの助言を行い市町村の計画作成を支援する。話題性や集客力のあるイベントなどで基金への寄附を募り、SNSなどで多くの団体に基金事業の活用を働き掛ける。



ヒアリングフレイル(*7) 予防対策について

小早川一博(公明) 西第1区 所沢市

Q 人との交流を続けるためにも「聞き取る機能の衰え」の対策にも取り組むことが重要。日本一早いスピードで高齢化が進む本県において、聴覚の衰えの対策についても、各市町村における具体的なフレイル予防対策が進むよう推進していくべきと考えるが、見解を伺う。

A 市町村に言語聴覚士などのリハビリテーション専門職を派遣し、必要に応じて医療機関につなぐ取り組みを支援している。今後は、市町村に対して研修会を開催し、先進的な取り組みや言語聴覚士の派遣事例を紹介するなど、予防対策が進むよう積極的に支援していく。



保護司(*8)業務の安全性に対する県の支援について

小川直志(自民) 西第10区 坂戸市

Q 更生保護(*9)等業務の安全性を確保するため、面接を保護司の自宅ではなく公共の場所で行えるよう働き掛けができないか。また、施設の数に限られているため、県が率先して県有施設を面接場所として提供することにより、安全性の確保を支援できないか伺う。

A より身近な地域で面接場所が確保できるよう、改めて県から市町村に対し所管施設の活用について働き掛けを行い、新たに9市町村で施設の使用ができるようになった。県有施設についても利用可能な会議室を保護司会などに案内し、無料の面接場所の確保を支援していく。

10月7日(月曜日)



イネカメムシを退治する 広域自治体として対策を!

高橋稔裕(自民) 東第3区 加須市

Q 昨年、今年とイネカメムシが大量発生し、収量も下がり稲作農家に大打撃を与えている。風に乗って広域に移動するカメムシの傾向や原因をつかみ、対策を研究し、広域自治体である県がリードしていく必要がある。掃討に向けた対応、予算措置をどのように行っていくか。

A 県では生態の解明や薬剤のドローンによる防除の現地実証に取り組んでおり、被害軽減に向けた技術の確立に努めている。また、各地域の実情に応じた広域一斉防除の実施を支援していく。ドローンなどの機械導入が必要な地域に対しては、国事業の活用を推進していく。



救急搬送患者の受け入れ体制の再構築について

逢澤圭一郎(自民) 東第10区 三郷市

Q 県は、搬送困難事案受入医療機関支援事業(*10)により搬送困難事案の縮減を図っているが、事業の目的に実態が即していない。搬送困難事案受入医療機関を増やす、または受け入れ実績に応じて医療機関を補助するなど、体制の再構築が必要と考えるが所見を伺う。

A 搬送困難事案受入医療機関は増加しているが、高齢化の進展などにより年間の受け入れ要請件数も増えているため、限られた医療機関だけでは対応が困難な状況である。提案内容も含めしっかり検討し、円滑かつ迅速な救急医療体制の構築に全力で取り組む。



歴史的課題(*11)の解決に向けた行政改革を5か年計画のあり方について

新井一徳(自民) 南第15区 北本市

Q 2つの歴史的課題の解決には多くの財源が必要であり、限られた財源を有効活用するには選択と集中が必要。項目が多岐にわたる5か年計画について、次の策定に向けて抜本的な見直しを行い、待たなしの歴史的課題の解決に集中すべきであるが、知事の考えを伺う。

A 現5か年計画の適切な評価を行った上で、次期5か年計画の策定に向けて、2つの歴史的課題に可能な限り予算、施策を集中させていきたい。他方、目先の課題として市町村への支援は不可欠な部分もあるため、整理した上で、「選択と集中」の考えに立って見直したい。

用語解説

- *1 カスタマーハラスメント(カハラ) 顧客などからの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求などの著しい迷惑行為を指す。このような行為は、従業員に過度に精神的ストレスを感じさせるとともに、通常の業務に支障が出ることもある。
*2 埼玉版 FEMA 実動部隊(消防、警察、自衛隊)を持たない当県が、危機や災害ごとに対処事項や役割分担を定めて、平時から訓練を繰り返すことにより関係機関同士の強固な連結を推進し、危機・災害対応力を強

- *3 難病患者雇用促進アドバイザー 企業に対して難病患者の雇用を働き掛けるとともに雇用に向けた課題の調査を行う埼玉県障害者雇用総合サポートセンターに配置したアドバイザー。
*4 ペロプスカイト太陽電池 「ペロプスカイト」という鉱物の結晶構造を利用した太陽電池。薄い、軽い、柔軟であるなどの特性から、これまでの技術では設置が難しかった場所にも導入できるものとして期待が高まっている。
*5 カーボンニュートラル 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

- *6 教員業務支援員 スクール・サポート・スタッフ。教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究などにより注力できるよう、行事や式典などの準備補助、データ入力・集計などを行い、教師をサポートする業務を行う。
*7 ヒアリングフレイル 耳の虚弱(聞き取る機能の衰え)。
*8 保護司 犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える民間のボランティア。保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員とされている。
*9 更生保護

- *10 搬送困難事案受入医療機関支援事業 緊急または重症の疑いがあると救急隊が判断した患者が、2回以上受け入れを断られた場合などに、原則として断らずに受け入れる医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する事業。
*11 歴史的課題 大野知事2期目の就任にあたり掲げた「人口減少・超少子高齢社会の到来」、「激甚化・頻発化する自然災害への対応」の2つの大きな課題のこと。

県議会広報ラジオ番組 FM NACK5 「もっと身近に!! 聞きたい! 知りたい! GOGOMONZ 埼玉県議会スペシャル!!」



議長や主要会派議員が、落語家の三遊亭鬼丸さんと議員を志したきっかけや地元の好きなところなどについて軽快なトークを展開! プレゼントが当たる企画もあります!



パーソナリティー 三遊亭鬼丸さん

パーソナリティー アイドル鳥越さん

パーソナリティー 横田かおりさん

放送予定日

11月25日(月)~11月28日(木) 4日間 各日 14:06~14:21 15分間 FM NACK5「GOGOMONZ」内で放送!

詳しくはこちら



県議会広報テレビ番組 テレ玉(地デジ3チャンネル) 「こんにちは県議会です」



県議会に関するさまざまな情報を分かりやすく紹介しています。番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください!

放送予定日

- 特別委員会だより 11月24日(日) 10:00~10:30
●新春インタビュー 令和7年1月1日(水・祝) 10:00~10:30

特別番組

- 主要会派 代表者討論会 12月26日(木) 19:00~20:00

詳しい放送スケジュールは、随時ホームページでお伝えいたします。



県議会クイズ

Q ○○に当てはまる数字は何でしょう。

県議会広報ラジオ番組 FM NACK 5 「もっと身近に!! 聞きたい! 知りたい! GOGOMONZ 埼玉県議会スペシャル!!」の放送予定日は11月○○日(月)~4日間

はがきに右記のようにご記入の上、12月5日(木)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。

【個人情報取り扱い】応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。



プレゼント

図書カード(1,000円分) 20名様

85円 〒330-9301

「県議会クイズ」係 埼玉県議会事務局 政策調査課

- 1. クイズの答え
2. 郵便番号
3. 住所
4. 通勤通学先の市町村名(県外にお住まいの方のみ)
5. 氏名・年齢
6. 埼玉県議会だよりに関するご意見

県議会ホームページからもご応募いただけます。

委員会 レポート

10月9日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案13件(知事提出議案12件、議員提出議案1件)を原案の通り可決すべきものと決定しました。また、請願1件を不採択とすべきものと決定しました。
10月11日に特別委員会を開き、付託案件の審査を行いました。

議会運営委員会

9月18日と定例会中の6日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



渡辺 大副委員長



宇田川幸夫委員長



安藤友貴副委員長



常任委員会

委員長報告は
こちら



企画財政委員会	「令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第1号)」などについて審査
総務県民生活委員会	「工事請負契約の変更契約の締結について(朝霞児童相談所(仮称)新築工事)」などについて審査
環境農林委員会	「埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例に係る手数料に関する条例」などについて審査
福祉保健医療委員会	「埼玉県子ども・若者基本条例」などについて審査
産業労働企業委員会	「埼玉県水道用水供給事業に係る技術上の監督を要する水道の布設工事等を定める条例の一部を改正する条例」などについて審査
県土都市整備委員会	「埼玉県手数料条例の一部を改正する条例」などについて審査
文教委員会	「令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第1号)」などについて審査 (県立特別支援学校に通学する医療的ケア児の通学支援の充実など)
警察危機管理防災委員会	「過積載車両に対する指導・取締り」などについて審査

特別委員会

委員長報告は
こちら



自然再生・循環社会 対策特別委員会	農林業・農山村の循環型社会への貢献について審査
地方創生・行財政改革 特別委員会	地方財源の確保対策、地方創生・SDGsの推進について審査
公社事業対策 特別委員会	埼玉県道路公社、(株)さいたまりバーフロンティア、(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団における改革の取り組みについて審査
少子・高齢福祉社会 対策特別委員会	地域医療について審査
経済・雇用対策 特別委員会	先端産業の推進と企業誘致について審査
危機管理・大規模災害 対策特別委員会	災害に強い県土づくりについて審査
人材育成・文化・スポーツ 振興特別委員会	文化の振興について審査

決算特別委員会を設置

令和5年度一般会計および特別会計決算、公営企業会計決算を審査します。委員は次の通りです。

定数18人(◎は委員長、○は副委員長)

- | | | |
|---------------|----------------|------------------|
| ◎内 沼 博 史(自民) | 保 谷 武(自民) | 飯 塚 俊 彦(自民) |
| ○関 根 信 明(自民) | 細 川 威(民主フォーラム) | 新 井 豪(自民) |
| 長 峰 秀 和(自民) | 城 下 の り 子(共産党) | 荒 木 裕 介(自民) |
| 須 賀 昭 夫(自民) | 平 松 大 佑(県民) | 萩 原 一 寿(公明) |
| 小 早 川 一 博(公明) | 高 木 功 介(自民) | 梅 澤 佳 一(自民) |
| 東 山 徹(自民) | 井 上 航(県民) | 田 並 尚 明(民主フォーラム) |

議員政策研修会を開催

9月25日(水)に議員政策研修会が開催され、(株)交通新聞社出版事業部販売企画課長で、月刊誌『散歩の達人』元編集長の土屋広道氏が「『散歩視点』で再発見する地域資源・観光資源」をテーマに講演を行いました。

近年、人口減少などに伴い、観光による地域活性化への期待が高まっています。既存の観光資源を磨き上げ、地域に眠る新たな魅力を発掘するためにはどうするのか。今後の議会活動への活用についてお話をいただきました。



「シェイクアウト埼玉」を実施しました!

8月30日(金)～9月5日(木)の防災週間に訓練実施を呼び掛け、多くの県民の皆さまにご参加いただきました。

■議長、副議長も地元でシェイクアウト訓練に参加!

9月2日(月)、上里町立上里北中学校で開催されたシェイクアウト訓練に齊藤邦明議長が参加しました。齊藤議長は生徒の皆さまとともに「まず低く、頭を守り、動かない」という安全行動を取り、校庭に避難しました。

訓練後、生徒の皆さまと災害用伝言ダイヤル(171)の体験利用などについて確認しました。

同日、県立吉川美南高等学校で行われた訓練に、松澤正副議長が参加しました。松澤副議長は安全行動を取ったのち、生徒の皆さまと防災意識の向上に関する意見交換や備蓄品の確認を行いました。



シェイクアウト訓練の
参加登録者数
450,071人

参加形態別登録人数

参加形態	登録人数
小学校・中学校	284,595
高校・大学(専門学校含む)	77,198
地方自治体	42,065
保育園・幼稚園	13,766
町内会	11,237
企業・団体	8,061
特別支援学校	6,613
医療・福祉関係	4,041
公的機関	1,870
自主防災組織	359
個人・家族	266
計	450,071

詳しくは
こちら



大学生と県議会議員との意見交換会を初開催

10月11日(金)に県議会として初めて、大学生と県議会議員との意見交換会を県議会議事堂で開催しました。

意見交換会には、3大学18名の大学 ▲意見交換の様子
生と県議会議員10名が参加し、「若者と政治の距離をどう縮めるか、若者の政治離れについて～地方議会としては何をすべきか～」をテーマに意見交換が行われました。

4グループに分かれて意見交換を行い、その後、各グループから出た意見や感想について大学生が発表しました。学生目線で目新しいアイデアやさまざまな意見が出て、自由闊達な意見交換となりました。



▲大学生による発表の様子